



上嶋 希代子 議員

誰もが安心して暮らせる市政を

子どもの貧困問題について

【問】子どものいる世帯の相対的貧困率は15%。一人親世帯は54%になっている。貧困問題に対しての市の考えは。

【答】貧困問題について調査はしていない。子どもが生まれ育った環境によって左右されることのないよう必要な環境整備と教育機会均等を図る取り組みが重要であると考えている。

【問】母子・父子世帯数とその支援策は。
【答】平成22年度調査で母子世帯は809世帯、父子世帯は153世帯。支援については、学童保育は減免規定がある。保育料の滞納等は個別相談、生活状況に応じた分納、児童手当から

の引き落としで対応し、生活困窮に関わる相談窓口を設けている。

【問】支援として高校生までの医療費の無料化、給食費の半額負担等は考えられないか。

【答】高校生までの医療費の無料化は考えていない。給食費の半額負担に関しては、次年度以降消費税の動向もふまへ検討したい。

職員体制について

【問】職員の労働時間について、夜遅くまでや土日も出勤している。市民サービスを提供する上で職員の数は仕事量からみて足りているのか。

【答】全体として、職員数は適切であると考えている。



牛丸 尋幸 議員

新火葬場と新ゴミ焼却施設は、情報公開と住民参加で

【問】6年前の市長選挙の時、公開質問状に市長は次のように回答している。新火葬場については「取り組みを先送りすることなく、今すぐの検討する場を設け、市民のみならず議会と様々な議論を始めるべきだ」と考えます。新ゴミ処理施設については「ごみ処理の現状はもとより、将来予測も含めて情報公開し、計画策定に専門家とともに市民参画を促すべきであると考えています。この立場で取り組みなかつたのはなぜか。

【問】「住民合意が得られていないか。どのようにして判断するかは、市が責任を持って行ってほしい。町内会にそのことの責任を持たせられても困る」との声があるが、市の住民合意の考え方は、やり方は。

【答】その姿勢を貫いている。市の責任の中で、調査し建設場所を決めて、それを市民に情報公開し意見を聞き、合意が得られればスタートしていく。私どもが

決めた所を、強引に押し付けてゆくという姿勢は毛頭ない。

【答】建設候補地周辺の各町内会において、会員の皆様から一定の理解が得られたと判断するまで、丁寧に説明していきたい。地元の皆様の合意形成については、町内会の役員だけに任せるといったやり方ではなく、市も一緒に努めていきたい。



沼津 光夫 議員

市の業務量と職員数は適正か

市役所の適正な人員について

【問】昨年11月の国民健康保険の誤請求、今年2月に保育園関係事務の不祥事等が発覚した。適正な人員体制、配置が行われているのか。

【答】職員数は、平成27年4月1日現在で、正職員837人、嘱託職員122人、再任用職員9人の合計968人となっている。

【問】近年、市民ニーズやインフラ整備の多様化、それに伴う手続き

や情報管理の増大など課題が多いが、職員数は適正なのか。

【答】事務事業の見直し等により業務の縮減を図っていくことも今後必要と考えている。

【問】職員の高齢化、技術・現業職員の不足のなか、後継者育成を今後どのようにすすめていくのか。

【答】「高山市第四次人材育成基本計画」を策定し、継続的に後継者の育成に向けた取り組みを行う。また、今年度より職員採用枠を拡大して採用数を大幅に増やすことにより、職員の年齢構成の是正や技術職員の確保に努めていく。